

平成 29 年 1 月 23 日

論 文 本 審 査 委 員 会 報 告 書

審査学位：博士（安全保障）

学位申請者：澤田 正浩（さわだ まさひろ）1D756

所属：国際協力学研究科 安全保障専攻 博士後期課程

論文題目：「政治宣伝の基礎研究——概念・構造・態様に関する研究——」

英文題目：A Basic Study on the Political Propaganda : Studies on Its Concepts, Structure and Conditions

博士論文本審査委員会： 主査：拓殖大学海外事情研究所教授：遠藤哲也

副査：日本大学危機管理学部教授：福田充

副査：拓殖大学海外事情研究所准教授：丹羽文生

I. 論文の要旨：

近年の国際紛争においては、武力紛争の周辺で政治宣伝活動が活発に実践されることが目立つ。1999 年の NATO によるコソヴォ紛争介入、2003 年の米・英を中心として実施されたイラクに対する軍事行動などでも、それに先立って政治宣伝が行われた。巧みな政治宣伝は、紛争当事者にとって政治・軍事的な支援となるものであるもので、国際紛争において不可欠とも言える要素になっている。しかし、日本国内ではこうした研究は等閑視されており、その理論的研究も十分とは言い難いのが実状であると言わざるを得ない。本論文では、政治宣伝の理解を深めるべく、まず、その上位概念としての「宣伝」について、その基本的把握を試みた上で、それを踏まえて、国家、準国家主体の間での政治宣伝の、概念、実施過程、効果を発揮する条件、諸類型などについて検討が行われている。また、近年の国際情勢下における政治宣伝の動向を踏まえ、今後の当案件に関する課題についても併せて論じている。

まず、「宣伝」の基本概念について、一般的語義の検討や、先行研究に基づいた分析から、宣伝とは「何らかの主体『甲』が、客体『乙』をして、甲の望む認識を保有させるか、または甲の望む行動を採用するよう、誘導する目的のために、情報を提示しそれを介して乙の認知構造に働きかけること」であり、商業宣伝や政治宣伝、教育などを含む幅広い概念であるとしている。次に政治宣伝についてその動的側面である計画と実施について、米軍の心理作戦のモデルを参考にしつつ、七段階から成るものとして記述している。また、先行研究や説得的コミュニケーション論の知見を踏まえた考察により、政治宣伝を効果的なものとする条件としては、「宣伝情報の知覚機会の増大」「政治宣伝主体の信憑性の向上」「宣伝情報の主体と客体との類似性の創出（仲間意識の喚起）」「宣伝情報の内容・形式の単純

化・記号化」、また、短期的な宣伝目標の達成には「事実の歪曲・選択的呈示・隠蔽」、宣伝情報と偏見・ステレオタイプとの整合」、長期的な宣伝目標の達成には「事実の提示」「肯定的ないし否定的なラベリング」「同調行動を促す情報の提示」「肯定的ないし否定的に評価されているや人物・組織をして意見表明させること」「情報送付経路の独占」「宣伝客体に精神的年齢の低い集団・個人を選定する」「中立的な集団・個人を宣伝客体とする」「宣伝情報の要素の精緻化」「宣伝情報の送り手への専門家の採用」「宣伝の反復」「宣伝客体の対抗宣伝からの隔離、あるいは、宣伝客体への対抗宣伝の送付の阻止」などが挙げられる。

政治宣伝の類型としては、最も基本的な類型として、何らかの対象に対する宣伝客体の認識・行動を否定的な方向に誘導する「攻勢宣伝」と、宣伝客体の認識・行動を肯定的な方向に誘導する「守勢宣伝」の二類型が挙げられている。もう一つの基礎的類型としては、宣伝行為の主体である国家・準国家から見て、宣伝の客体がその管轄の内外どちらに在るかという点から「対内宣伝」「対外宣伝」が挙げられる。この基本的な四類型をもって、日論戦争時の日本、第一次世界大戦時の英国など、九つの実際の史的事例についてケース・スタディとしての検討が行われている。

以上の理論的な整理・構築を結論としてまとめた上で、最後にそれを踏まえて現代の国際情勢について、政治宣伝の応酬によって誘発、助長されたものと思われる対立や紛争を見出すことができるとの言及とともに、規制手段の欠如が指摘されている。既存の国際条約にも部分的にそうした規制に触れたものは無ではないにせよ、強制力の不在とともに、情報流通の自由という価値観が普及しているため規制は難しいと述べるが、世界記憶遺産の政治的中立化促進の試み等を例に挙げ、新たな規制の在り方を模索すべきとしている。

末尾には、人間の社会が原初的な親族集団から発展して規模が拡大・複雑化する過程の中で登場してきた支配におけるソフトパワーとしての宣伝という見方について、メリアムやマックス・ウェーバーの議論を援用しながら述べ、その民主社会との親和性についても触れた補論と、本文第三章で引用された先行研究における実験の過程と結果の詳細を記した巻末資料、そして主要参考資料・文献目録が付されている。

II.論文の構成：

序章

- ・ 導入
- ・ 現状認識と研究の目的

第1章：宣伝の概念

- 第1節：語義から見た宣伝
- 第2節：構造から見た宣伝
- 第3節：宣伝の概念規定

第2章：政治宣伝の力学（計画・実施過程）

- 第1節：米軍の PSYOP モデル

第2節：政治宣伝の計画過程

第3節：「宣伝情報とその送付経路の考案」の際に考慮すべき要因

第4節：政治宣伝の実施過程

第5節：政治宣伝の活動の全容

第3章：効果的政治宣伝の条件

第1節：政治宣伝の「主体」要因の分析

- (1) 「主体」に着目したジョウエットらの先行研究
- (2) ホブランド、ウェイスらによる説得的コミュニケーションに関する実験と、これを踏まえた分析

- (3) 「主体」に着目したリーらの先行研究

第2節：「宣伝情報」要因の分析

- (1) 「宣伝情報」に着目したドムナックの先行研究
- (2) 「宣伝情報」に着目したフレーザーの先行研究
- (3) 「宣伝情報」に着目したリーらの先行研究
- (4) ホブランド、シェフィールドらによる説得的コミュニケーションに関する実験
- (5) ラムズデンらによる説得的コミュニケーションに関する実験と、これを踏まえた分析

第3節：政治宣伝の「送付経路」要因の分析

- (1) 「送付経路」に着目したリーらの先行研究
- (2) 「送付経路」に着目したジョウエットらの先行研究

第4節：政治宣伝の「客体」要因の分析

- (1) 「客体」に着目したフレーザーの先行研究
- (2) 「客体」に着目したドムナックの先行研究
- (3) ソーヴィエの先行研究
- (4) チャコティンの先行研究
- (5) ペティらによる説得的コミュニケーションに関する実験と、これを踏まえた分析

第5節：記憶と逆宣伝の影響

第6節：効果的政治宣伝の条件

第4章：政治宣伝類型

第1節：政治宣伝の類型化

第2節：政治宣伝の事例観察

- (1) 日露戦時の日本の事例
- (2) 第一次世界大戦下の英国の事例
- (3) 一次大戦下の米国の事例
- (4) 十月革命後のロシアの事例
- (5) 大東亜戦争下の日本の事例

- (6) ナチスドイツの事例
- (7) 二次大戦～冷戦初期の米国の事例
- (8) 対日占領統治下の GHQ の事例
- (9) 二次大戦後のチェコスロバキアの実例

第 3 節：政治宣伝類型

第 5 章:結論及び政治宣伝の課題

- ・ 結論
- ・ 政治宣伝の課題

補論 「宣伝」の出現と、その社会秩序への影響に関する一考察

巻末資料

- ・ 本論第 3 章-第 1 節- (2) で引用したホブランド、ウェイスらによる実験の手続及びその結果の詳細
- ・ 本論第 3 章-第 2 節- (4) で引用したホブランド、シェフィールドらによる実験の手続及びその結果の詳細
- ・ 本論第 3 章-第 2 節- (5) で引用したラムズデーデンらによる実験の手続及びその結果の詳細

主要参考資料・文献目録

III.論文 (各章) の概要: 前記の通り、論文の本体は、序章を含め全六章で構成されている。序章においては、コソボ紛争やアフガニスタンでの軍事作戦などを事例に挙げながら、冷戦中・ポスト冷戦期における紛争、あるいは各国の国際政治戦略において、政治宣伝が如何な役割を担ったかということに言及した上で、当論文の議論における政治宣伝について、「計画・実施過程」、「効果的宣伝の条件」、「類型」といった主たる論点の提示とともに、本研究の目的を示している。第 1 章「宣伝の概念」では、宣伝の定義考察からはじまり、その概念的構造の在り方の吟味、そして、「教育」・「説得」などの概念と比較しつつの宣伝概念の本質についての考察、などを数多くの先行研究を参照しながら行っている。第 2 章「政治宣伝の力学 (計画・実施過程)」では、政治宣伝が如何に計画・実施されるかという過程について、検討すべき要因、課題を整理するとともにその全体像を描いている。また、第 3 章「効果的政治宣伝の条件」では、宣伝の過程における「主体」、「宣伝情報」、「送付経路」、「客体」の四つの要素を挙げて、それが如何な性質を持つ時に、効果的な宣伝が行われ得るかについて、社会心理学などにおける「説得的コミュニケーション」などの先行研究を援用して考察している。その中では単に能動的効果の観点のみならず、客体の「忘却」や「逆宣伝」という要素にも目が向けられる。第 4 章「政治宣伝類型」では、前章までの議論を踏まえつつ、政治宣伝を対内・対外に二分し、さらにそれぞれについて「攻勢宣伝」、「守勢宣伝」との類型を用いて二分、整理した上で、第一次大戦期の米国、十月革命後のロシア、第二次大戦中の日本、などにおける状況といった歴史上の様々な事例に関

して適用することにより実証的な吟味を行っている。第 5 章「結論及び現代政治宣伝の課題」では、本論文の中で行われた検討から導かれた結論を提示するとともに、本研究の視点上に現れる、現代における政治宣伝論の課題について述べている。

IV.論文の総合評価

1. 提出からの本審査に至る経緯：本論文は 2016 年 4 月に正式に大学院事務課を通じて提出された。その後、所定の手続きを経て受理審査委員会が編成された（委員長：丹羽文生・拓殖大学海外事情研究所准教授。委員：澁谷司・拓殖大学海外事情研究所教授；名越健郎・拓殖大学海外事情研究所教授）。受理審査委員会は、幾つかの修正の指摘とともに「受理」の審査結果を出し、2016 年 9 月の国際開発学研究所委員会において審査結果が承認された。それを受けて編成された本審査委員会は、修正が為された論文を改めて審査・確認した上で、本人に対する口頭試問を、全委員出席の上で 2017 年 1 月 18 日 11 時より実施した。

2. 審査所見：当該申請論文は「政治宣伝」という事柄を対象に、理論的側面からの検証・分析を通じて、その基礎理論領域の整理・整備の発展を試みたものである。

当該論文内でも指摘されているように、日本においては政治的手法としての宣伝を忌避する感覚が強く、それは現実の国際政治などにおいて顕著にそうであると言えようが、その現実には、学術研究にも反映するきらいがあり、関連の研究が行われたとしてもかなり限られた範囲のものであったと思われる。その点に関して、本論文は内外の専門研究書や戦前の出版物を多く参照した上で、先行研究の内容をよく吟味しながら、複眼的視点からの検討が示されるとともに、それに基づく考察が展開されており、日本の学術界においては研究途上と言うべき政治宣伝という分野における基礎理論分野を総合的に検討・整理した一つの開拓的な論考として高く評価できる。なお、受理審査時に指摘された複数の修正すべき点については、十全に改善・修正がなされたと判断された。

審査の中では、研究の現実的国際戦略への応用という視点からの吟味、宣伝効果の内容及びその発生の構造・枠組み、対内・対外宣伝の区分の仕方、理論研究と実証研究の均衡のとり方、といった点について、本論稿の弱点と見受けられる部分も指摘されたが、前述の如く、政治宣伝の理論的基盤となる分野を総合的に検証、その関連概念や宣伝という行為の構造を整理・分析し、更に、歴史上の宣伝活動の事例に適用して分析することにより実証的な検討も加えている当該論文の内容は博士論文としての水準に十分達しており、とりわけ、日本においては研究途上にあると言える当該分野に正面から取り組んだことは、現代の政治宣伝の問題の理解に資するとともに、今後の当該分野に関する研究の蓄積・下地にもなり得るといふ学術的貢献性に関して、大いに評価されるべきであると考えられる。

当該論文の審査の一環として行われた口頭試問においては、政治宣伝という観点から見た現在の日本外交、宣伝の現代的変容、政治宣伝行為の時間的普遍性などをはじめとする多くの質問が出されたのに対して、当該申請者からは、淀みの無い回答・見解が示され、

論文の内容及び関連項目に関する十全な知見を持っていることが確認された。

3. 審査委員会の結論：上記の経緯及びその過程から得られた所見に基づき、当論文審査委員会は全委員一致で、提出された学位論文について「博士（安全保障）」の学位を授与するに十分に値するものと判断した。

以上。